

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	12,269,967	14,057,545	実質収支比率	11.5	7.6																																																																																																			
市町村名	新温泉町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	11,339,416	13,466,843	経常収支比率	84.8	87.3			(87.0)	(90.1)																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	930,551	590,702	(※1)																																																																																																					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	186,748	114,820	標準財政規模	6,445,966	6,237,697																																																																																																			
							実質収支	743,803	475,882	財政力指数	0.25	0.25																																																																																																			
人口	令和2年国調(人)	13,318	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	267,921	334,467	公債費負担比率	16.0	16.3																																																																																																			
	平成27年国調(人)	14,819			過疎	○	積立金	1,741	2,089	健全化判断比率																																																																																																					
	増減率(%)	-10.1			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	13,634	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	120,000	80,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																	
	うち日本人(人)	13,525			790	1,184	指数表選定	○	実質単年度収支	149,662	256,556	実質公債費比率	11.0	10.8																																																																																																	
	令03.01.01(人)	13,970	第2次		12.4	16.0			基準財政収入額	1,391,927	1,438,571	資金不足比率(※4)																																																																																																			
	うち日本人(人)	13,828			1,511	1,782			基準財政需要額	5,911,253	5,672,821																																																																																																				
	増減率(%)	-2.4			23.7	24.1			標準税収入額等	1,734,389	1,791,533																																																																																																				
	うち日本人(%)	-2.2	第3次		4,079	4,421			経常経費充当一般財源等	5,526,558	5,473,811																																																																																																				
					63.9	59.8			歳入一般財源等	8,403,373	8,065,749																																																																																																				
面積(km <sup>2</sup> )	241.01																																																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	55																																																																																																														
世帯数(世帯)	4,929																																																																																																														
職員の状況																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,820,187	15,201,793																																																																																																				
	市区町村長	1	7,360		一般職員	143	423,709	2,963	うち公的資金	8,891,136	9,009,614																																																																																																				
	副市区町村長	1	5,888		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,146,249	11,300,110																																																																																																				
	教育長	1	5,336		うち技能労務職員	7	21,308	3,044	債務負担行為額(支出予定額)	8,441	6,950																																																																																																				
	議会議長	1	3,200		教育公務員	13	38,090	2,930	収益事業収入	-	-																																																																																																				
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	105,244	105,239																																																																																																				
	議会議員	14	2,080		合計	156	461,799	2,960	積立金現在高	2,236,861	2,000,120																																																																																																				
					ラスバイレス指数				95.8	減債基金	571,628	425,824																																																																																																			
										その他特定目的基金	1,467,566	1,365,331																																																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 七釜温泉配湯事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 北但行政事務組合</td> <td>(21) 温泉町夢公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 浜坂地区残土処分場事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 美方郡広域事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 温泉地区残土処分場事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td>(10) 公立浜坂病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 但馬広域行政事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(11) 浜坂温泉配湯事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 兵庫県市町交通災害共済組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(12) 七釜温泉配湯事業特別会計		(13) 北但行政事務組合	(21) 温泉町夢公社	(2) 浜坂地区残土処分場事業特別会計		(5) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)		(9) 下水道事業会計				(14) 美方郡広域事務組合		(3) 温泉地区残土処分場事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		(10) 公立浜坂病院事業会計				(15) 但馬広域行政事務組合				(7) 後期高齢者医療特別会計		(11) 浜坂温泉配湯事業会計				(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合										(17) 兵庫県市町交通災害共済組合										(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合										(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																							
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(12) 七釜温泉配湯事業特別会計		(13) 北但行政事務組合	(21) 温泉町夢公社																																																																																																						
(2) 浜坂地区残土処分場事業特別会計		(5) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)		(9) 下水道事業会計				(14) 美方郡広域事務組合																																																																																																							
(3) 温泉地区残土処分場事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		(10) 公立浜坂病院事業会計				(15) 但馬広域行政事務組合																																																																																																							
		(7) 後期高齢者医療特別会計		(11) 浜坂温泉配湯事業会計				(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合																																																																																																							
								(17) 兵庫県市町交通災害共済組合																																																																																																							
								(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																																							
								(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																							
								(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,292,408	10.5	1,292,408	普通税	1,273,042	98.5	-
地方譲与税	101,935	0.8	101,935	法定普通税	1,273,042	98.5	-
利子割交付金	1,187	0.0	1,187	市町村民税	544,656	42.1	-
配当割交付金	11,980	0.1	11,980	個人均等割	22,787	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	14,108	0.1	14,108	所得割	464,159	35.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	35,872	2.8	-
地方消費税交付金	325,094	2.6	325,094	法人税割	21,838	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	4,323	0.0	4,323	固定資産税	599,561	46.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	590,386	45.7	-
自動車取得税交付金	-	-	-	軽自動車税	58,225	4.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	70,300	5.4	-
自動車税環境性能割交付金	12,260	0.1	12,260	鉦産税	-	-	-
法人事業税交付金	12,958	0.1	12,958	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	76,345	0.6	76,345	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	3,641	0.0	3,641	目的税	19,366	1.5	-
自動車税減収補填特例交付金	3,419	0.0	3,419	法定目的税	19,366	1.5	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,009	0.0	1,009	入湯税	19,366	1.5	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	68,276	0.6	68,276	事業所税	-	-	-
地方交付税	5,381,675	43.9	4,483,075	都市計画税	70.6	-	-
普通交付税	4,483,075	36.5	4,483,075	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	898,600	7.3	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	7,234,273	59.0	6,335,673	合計	1,292,408	100.0	-
交通安全対策特別交付金	2,631	0.0	2,631				
分担金・負担金	5,938	0.0	-				
使用料	387,877	3.2	8,276				
手数料	52,871	0.4	-				
国庫支出金	1,507,294	12.3	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	800,398	6.5	-				
財産収入	18,430	0.2	4,362				
寄附金	263,455	2.1	-				
繰入金	306,318	2.5	-				
繰越金	235,702	1.9	-				
諸収入	454,388	3.7	-				
地方債	1,000,392	8.2	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	165,892	1.4	-				
歳入合計	12,269,967	100.0	6,350,942	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	97,905	0.9	-	97,905
総務費	1,923,918	17.0	128,012	1,242,915
民生費	2,572,100	22.7	77,672	1,307,760
衛生費	1,321,627	11.7	1,185	1,032,029
労働費	14,506	0.1	-	14,050
農林水産業費	684,184	6.0	136,516	234,720
商工費	590,864	5.2	69,018	342,055
土木費	1,425,505	12.6	617,714	834,547
消防費	477,541	4.2	50,035	400,209
教育費	759,044	6.7	30,733	616,840
災害復旧費	27,742	0.2	-	3,001
公債費	1,444,480	12.7	-	1,346,791
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,339,416	100.0	1,110,885	7,472,822

性質別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,526,190	39.9	3,226,241	48.9
人件費	1,823,684	16.1	1,607,873	24.3
うち職員給	829,991	7.3	698,019	-
扶助費	1,258,026	11.1	271,577	3.9
公債費	1,444,480	12.7	1,346,791	20.7
元利償還金	1,444,312	12.7	1,346,623	20.7
内訳	1,381,998	12.2	1,289,281	19.8
うち元金	62,314	0.5	57,342	0.9
うち利子	168	0.0	168	0.0
一時借入金利子	168	0.0	168	0.0
その他の経費	5,674,599	50.0	4,066,625	35.9
物件費	1,758,477	15.5	953,664	10.1
維持補修費	261,990	2.3	201,974	2.5
補助費等	2,093,802	18.5	1,829,586	13.9
うち一部事務組合負担金	399,774	3.5	377,874	5.8
繰出金	754,772	6.7	639,011	9.4
積立金	436,098	3.8	181,730	-
投資・出資金・貸付金	369,460	3.3	260,660	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,138,627	10.0	179,956	-
うち人件費	128,118	1.1	101,921	-
普通建設事業費	1,110,885	9.8	176,955	-
うち補助	364,507	3.2	28,133	-
うち単独	648,452	5.7	147,796	-
災害復旧事業費	27,742	0.2	3,001	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	11,339,416	100.0	7,472,822	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,908,406	実質収支	10,181
病院	607,292	再差引収支	-7,556
下水道	482,193	加入世帯数(世帯)	2,090
上水道	63,999	被保険者数(人)	3,291
観光施設	150	被保険者	72
国民健康保険	149,897	1人当り	72
その他	604,875	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	383

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 兵庫県新温泉町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,878	11,262	616	495	-	13,543	
2 浜坂地区残土処分場事業特別会計	327	50	277	241	-	1,277	
3 温泉地区残土処分場事業特別会計	65	27	38	8	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度 兵庫県新温泉町

人口	13,634	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,525	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	12,269,967	千円	将来負担比率	65.0	%
歳出総額	11,339,416	千円			
実質収支	743,803	千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1	
標準財政規模	6,445,966	千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-2	
地方債現在高	14,820,187	千円			

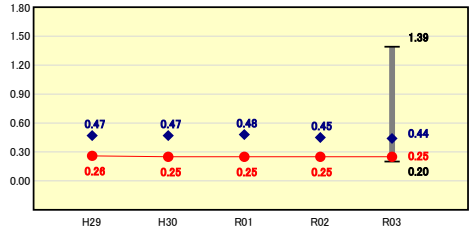


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

#### 財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 65/88 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.60

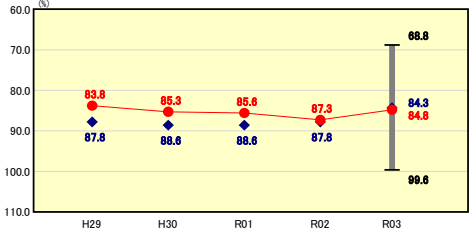


**財政力指数の分析欄**  
 単年度財政力指数の推移は、平成29年度0.251、平成30年度0.254、令和元年度0.246、令和2年度0.254、令和3年度0.235となっている。  
 財政力指数は、当該年度以前3年平均値となっており、平成30年度と令和3年度の単年度財政力指数の相対により、令和2年度0.251から令和3年度0.245→0.006%悪化した。  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、長引く景気低迷による個人・法人税の減収、地価の下落に伴う固定資産税の減収等により、税収増が見込めず財政基盤が弱い状況となっており、財政力指数は、類似団体平均を下回っている。今後も経常的経費の抑制をはじめとした歳出削減、町税の徴収強化などの取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.8%]

類似団体内順位 39/88 全国平均 88.9 兵庫県平均 91.1

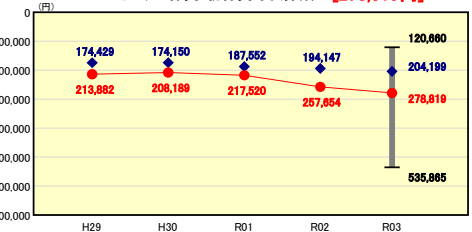


**経常収支比率の分析欄**  
 分母となる経常一般財源は、地方税、利子割交付金、交通安全対策特別交付金が減となったものの、地方譲与税、各種交付金、地方特別交付金等、普通交付税が大幅な増額となり、6,350,942千円(前年度比274,119千円増、4.5%増)となった。臨時財政対策債は、165,892千円(前年度比13,512千円減、7.5%減)、減収補償金は、0千円(前年度比14,863千円減、皆減)となった。  
 分子となる経常経費一般財源は、物件費、扶助費、補助費等の経常一般財源が減となったものの、人件費、維持補修費、公債費、繰出金の経常一般財源は増となり、5,526,558千円(前年度比52,747千円増、1.0%増)となった。  
 結果、分子は5,526,558千円(前年度比52,747千円増、1.0%増)となり、一方、分母は、経常一般財源6,350,942千円(前年度比274,119千円増、4.5%増)及び臨時財政対策債165,892千円(前年度比13,512千円減、7.5%減)で、分母合計6,516,834千円(前年度比245,744千円増、3.9%増)となった。分子・分母ともに増となったものの、分母の増加率が上回ったため、経常収支比率は減少し、84.8%(前年度比2.5%減)となった。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [278,819円]

類似団体内順位 60/88 全国平均 155,088 兵庫県平均 156,063

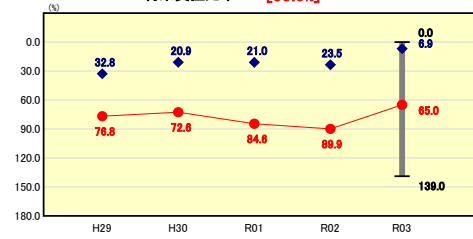


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費決算額は、1,823,684千円(前年度比64,831千円増、3.7%増)となった。新型コロナウイルスワクチン接種事業、選挙事務等に係る時間外勤務手当が増加したため増額となった。  
 物件費決算額は、1,758,477千円(前年度比149,428千円増、9.3%増)となった。固定資産税評価面替資料更新業務委託、新型コロナウイルス感染症防止対策に係る経費などが減となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業委託、選挙事務に係る業務委託などの増により増となった。  
 人口一人あたり人件費・物件費等の状況は、類似団体平均より依然として高い。職員の節約意識の向上、コスト意識の高揚等により経費削減を図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [65.0%]

類似団体内順位 50/88 全国平均 15.4 兵庫県平均 30.7

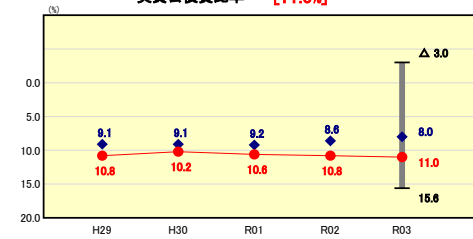


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率については、地方債残高の減少、充当可能基金残高の増加等により24.9%改善した。  
 類似団体平均と比較すると高くなっており、今後も、地方債の発行は、交付税算入率の高い起債にかかる事業を優先的に実施していくなど、後世代への負担を軽減しつつ、公債費充当可能基金の着実な積立てができるよう、計画的な財政運営、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.0%]

類似団体内順位 50/88 全国平均 5.5 兵庫県平均 5.8

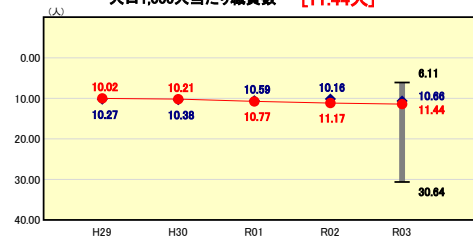


**実質公債費比率の分析欄**  
 単年度実質公債費比率の推移は、平成29年度10.1%、平成30年度10.6%、令和元年度11.2%、令和2年度10.8%、令和3年度11.2%となっている。  
 令和3年度単年度数値を前年度と比較すると、実質公債費比率分子は、586,151千円(前年度比45,948千円増、8.5%増)となり、実質公債費比率分母は、5,216,467千円(前年度比220,851千円増、4.4%増)となった。結果、実質公債費比率算定上の分子が45,948千円増、分母が220,851千円増となり、分子・分母ともに増となったものの、分子の増加率が上回ったため、令和3年度単年度の実質公債費比率が0.4%悪化した。  
 依然として類似団体と比較すると高率で、全国的に比較しても高率となっている。今後は、財政収支見直し(財政計画)に基づき投資的事業を計画的に行い、公債費の縮減に努める。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [11.44人]

類似団体内順位 48/88 全国平均 8.21 兵庫県平均 8.54

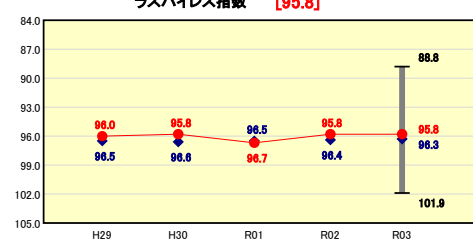


**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 人口1,000人あたり職員数は、類似団体との比較で0.78人上回っている。  
 今後も、より効率的な行政運営が求められているため、令和2年度から令和6年度を計画期間とする第3次新温泉町定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [95.8]

類似団体内順位 23/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 職員年代構成の変動により、本町のラスパイレス指数は95.8%となり、類似団体との比較でも、0.5%下回っている。  
 今後も、計画的な職員採用に努め、職員構成の改善を図りつつ、ラスパイレス指数の増高抑制に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

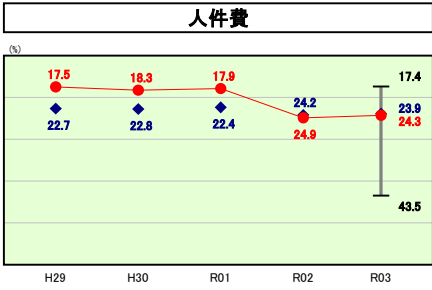
兵庫県新温泉町

## 経常収支比率の分析

人口	13,634	人(R4.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	13,525	人(R4.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	241.01	km <sup>2</sup>	実公債費比率	11.0	%
歳入総額	12,269,967	千円	将来負担比率	65.0	%
歳出総額	11,339,416	千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1	
実収支	743,803	千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-2	
標準財政規模	6,445,966	千円			
地方債現在高	14,820,187	千円			

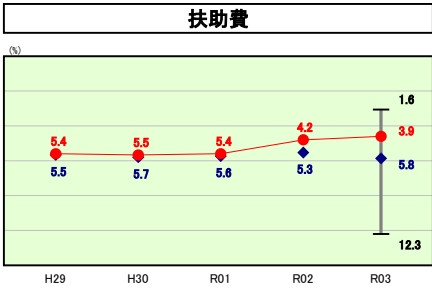
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



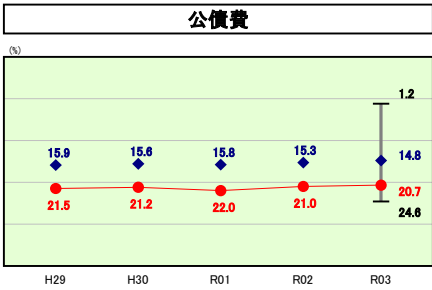
**類似団体内順位** 41/68 **全国平均** 25.2 **兵庫県平均** 27.9

**人件費の分析欄**  
人件費の経常収支比率は、令和2年度決算から会計年度任用職員報酬が新たに加わったことにより、引き続き増加しており、前年度比0.6%減の24.3%で、類似団体平均を0.4%上回っている。  
今後も、より効率的な行財政運営が求められるため、今後も令和2年度から令和6年度を計画期間とする第3次新温泉町定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。会計年度任用職員についても組織等の見直しを図る中で計画的な採用に努める。



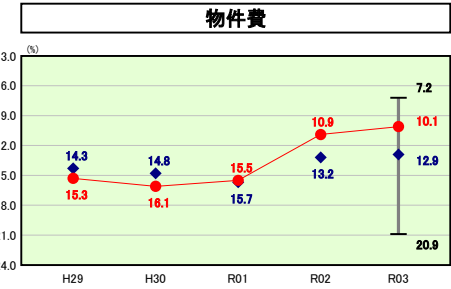
**類似団体内順位** 9/68 **全国平均** 12.0 **兵庫県平均** 12.4

**扶助費の分析欄**  
扶助費の経常収支比率は、3.9%で、類似団体平均を1.9%下回っている。前年度に比べ0.3%減となっている。扶助費の増加は、財政硬直化にもつながるため、今後は、国・県補助扶助費の動向を見極めつつ、町単独扶助の見直し等により、扶助費の増高抑制に努める。



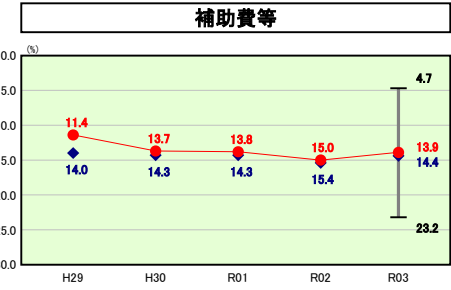
**類似団体内順位** 60/68 **全国平均** 15.7 **兵庫県平均** 17.4

**公債費の分析欄**  
公債費の経常収支比率は、20.7%で、類似団体平均を5.9%上回っている。今後2～3年間は、ケーブルテレビ整備事業、認定子ども園整備等大型事業が計画されている。本町の公債費は類似団体と比較し多額であるため、今後も収支見直し(財政計画)に基づき計画的に事業実施していく。



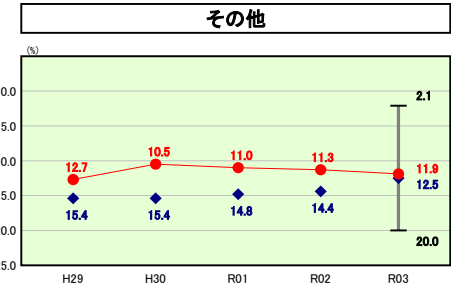
**類似団体内順位** 11/68 **全国平均** 13.8 **兵庫県平均** 11.7

**物件費の分析欄**  
物件費の経常収支比率は、10.1%で、類似団体平均を2.8%下回っている。今後も、デジタル化等によりシステム委託料等が増加していくが見込まれるため、長期継続契等、職員のさらなる節約意識の向上を図り、一層の経費削減に努める。



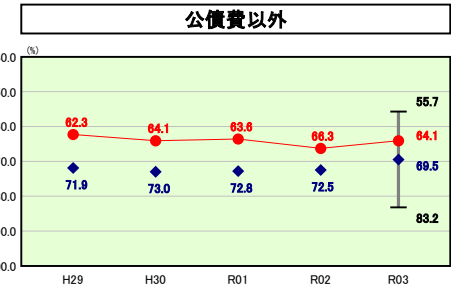
**類似団体内順位** 38/68 **全国平均** 10.2 **兵庫県平均** 9.8

**補助費等の分析欄**  
補助費等の経常収支比率は、13.9%で、類似団体平均を0.5%下回っている。公営企業会計に対する補助金の減少等により、前年度比1.1%減となった。  
今後は、公営企業会計の経営改善や補助事業見直し、補助団体等の自立を求めていく。



**類似団体内順位** 29/68 **全国平均** 12.0 **兵庫県平均** 11.9

**その他の分析欄**  
その他の経常収支比率は、11.9%で、類似団体平均を0.6%下回っている。令和3年度は、道路等に係る維持補修費の増(前年度比164.6%増)などにより、前年度比0.6%増となった。



**類似団体内順位** 11/68 **全国平均** 73.2 **兵庫県平均** 73.7

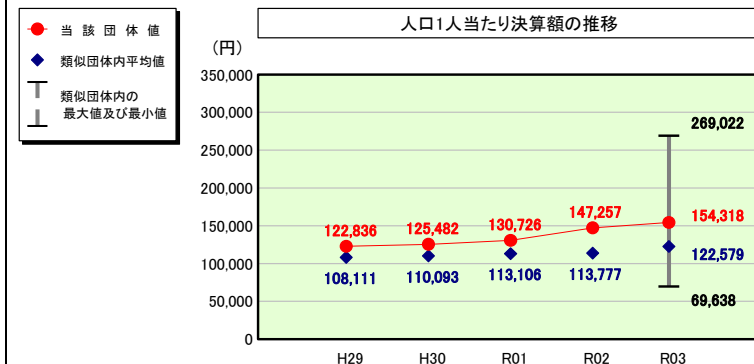
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経常収支比率は、64.1%で、類似団体平均を5.4%下回っている。  
今後は、町税の徴収強化などの取組みを通じて経常一般財源の確保に努めつつ、歳出経常経費削減に努め、経常収支比率と財政基盤の安定・強化を図る。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県新温泉町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

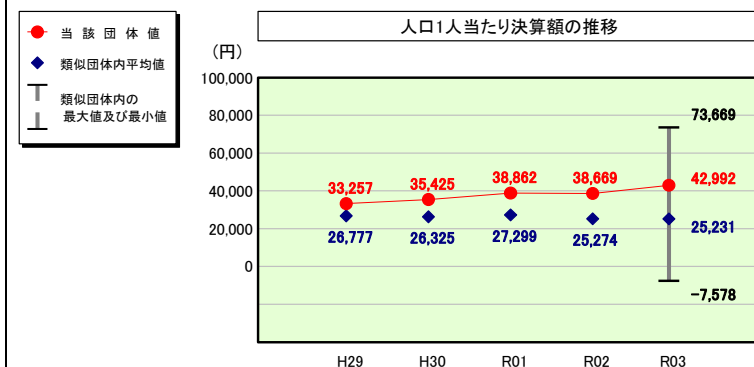
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,823,684	133,760	106,927	25.1
一部事務組合負担金(補助費等)	292,058	21,421	15,145	41.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,970	2,272	1,510	50.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,533	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	128,118	9,397	2,422	288.0
▲退職金	▲170,854	▲12,531	▲7,979	57.0
合計	2,103,976	154,318	122,579	25.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.44	10.66	0.78
ラスバイレス指数	95.8	96.3	▲0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

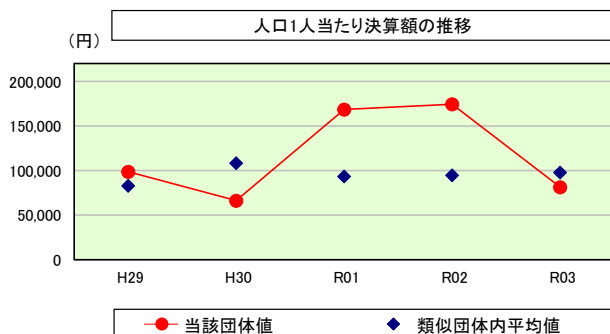


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,444,312	105,935	59,977	76.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	467,919	34,320	16,053	113.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	468	34	3,449	▲99.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	472	35	404	▲91.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	168	12	3	300.0
▲特定財源の額	▲97,689	▲7,165	▲3,105	130.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,229,499	▲90,179	▲51,549	74.9
合計	586,151	42,992	25,231	70.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,467,904	98,742	59.2	82,993	5.2	54.0
うち単独分	1,131,016	76,081	47.8	46,787	4.9	52.7
H30	967,813	66,348	▲32.8	108,252	30.4	▲63.2
うち単独分	658,922	45,172	▲40.6	50,321	7.6	▲48.2
R01	2,410,649	168,600	154.1	93,492	▲13.6	167.7
うち単独分	2,015,399	140,957	212.0	53,316	6.0	206.0
R02	2,435,439	174,334	3.4	94,796	1.4	2.0
うち単独分	1,766,868	126,476	▲10.3	55,781	4.6	▲14.9
R03	1,110,885	81,479	▲53.3	97,758	3.1	▲56.4
うち単独分	648,452	47,561	▲62.4	45,946	▲17.6	▲44.8
過去5年間平均	1,678,538	117,901	26.1	95,458	5.3	20.8
うち単独分	1,244,131	87,249	29.3	50,430	▲0.9	30.2



# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

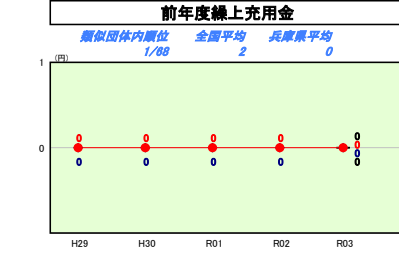
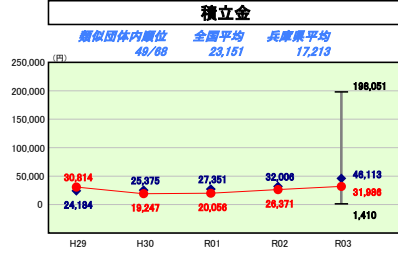
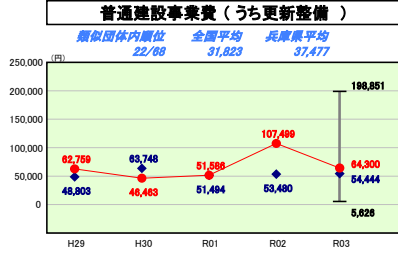
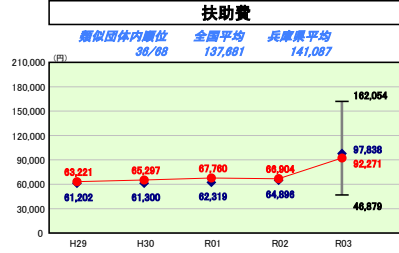
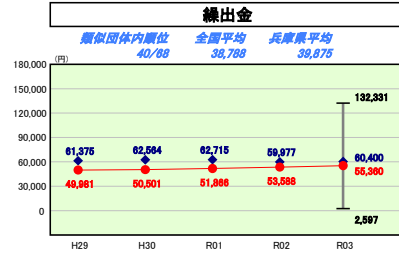
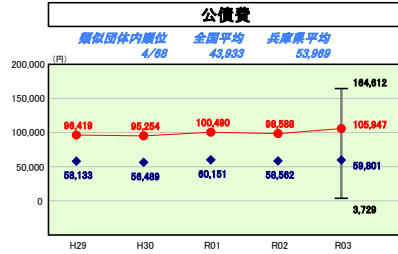
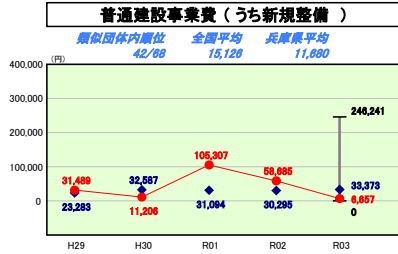
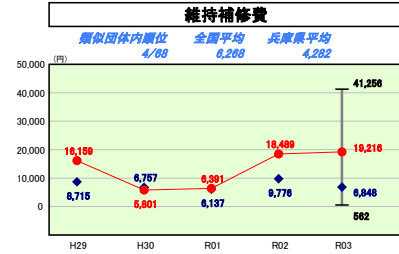
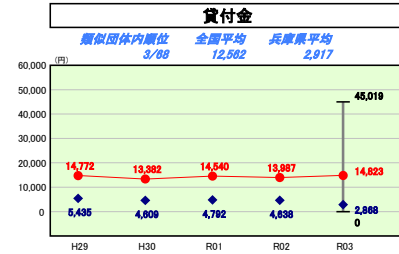
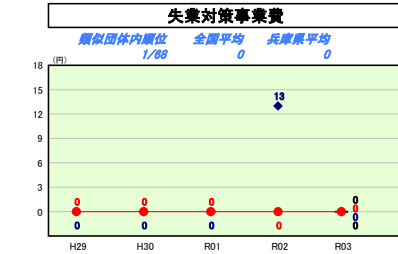
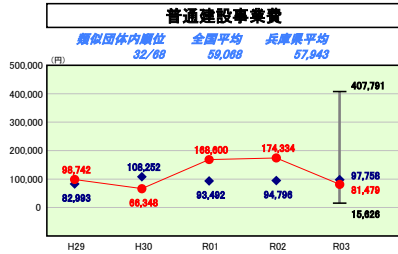
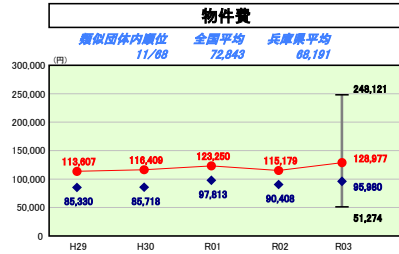
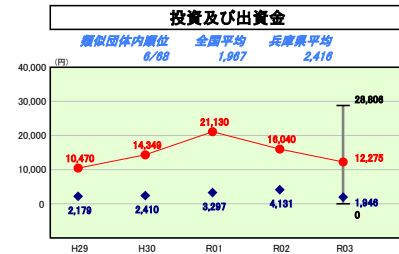
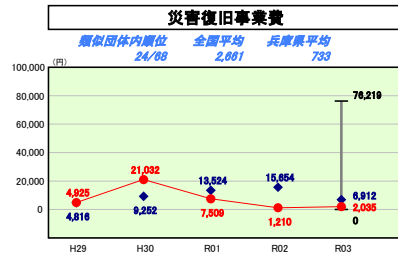
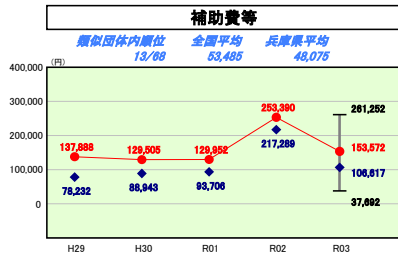
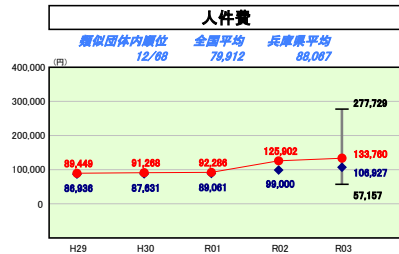
令和3年度

兵庫県新温泉町

人口	13,634人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	13,525人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	241.01千㎡	実質公債費比率	11.0	%			
農入総額	12,269,967千円	将来負担比率	65.0	%			
農出総額	11,339,416千円	市町村類型	H29 Ⅲ-1	H30 Ⅲ-1	R01 Ⅲ-1	R02 Ⅲ-1	R03 Ⅲ-2
実質収支	743,803千円	(年度毎)					
標準財政規模	6,445,966千円						
地方債現在高	14,820,187千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

人件費は、会計年度任用職員報酬、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び選挙事務に係る期間外勤務手当の増加等により133,760円(類似団体比較26,833円高)となっている。今後も組織の見直し等を図る中で計画的な職員採用に努める。  
 物件費は、128,977円(類似団体平均比較32,997円高)で、類似団体平均の約1.34倍となっている。新型コロナウイルスワクチン接種事業及び選挙事務に係る経費等の増が主な要因だが、今後も経費等の見直し、削減に努める。  
 維持補修費は、19,216円(類似団体平均比較12,368円高)で、類似団体平均の約2.81倍となっている。主に除雪経費であり、令和3年度の降雪量が多かったため、令和2年度に引き続き増加している。  
 扶助費は、92,271円(類似団体平均比較5,567円低)で、新型コロナウイルス感染症に伴う国の経済対策等により実施された事業により対前年と大幅に増加している。  
 普通建設事業費は、81,479円(類似団体平均比較16,279円低)で、類似団体平均の約0.83倍となっている。夢ホール耐震化事業、新築土処分整備事業等の大型事業の完了により対前年と大幅に減少した。  
 公債費は、平成27年度以降に行なった大型事業の元金償還開始等により、105,947円(類似団体比較46,146円高)で、類似団体平均の約1.77倍となっている。地方債残高が増加しないよう、計画的な事業実施に努めるとともに、交付税算入率の高い、有利な地方債の発行に努める。  
 貸付金は、14,823円(類似団体平均比較11,955円高)で、主に公立浜坂病院事業会計への貸付金であり、類似団体平均の約5.17倍となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

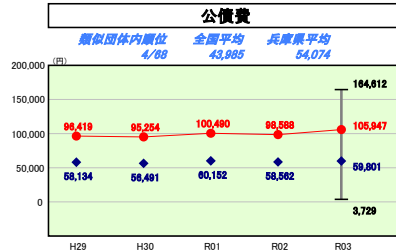
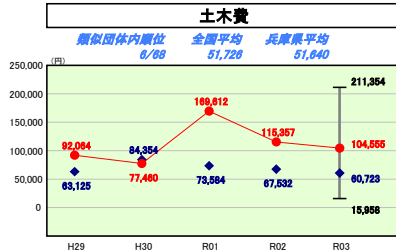
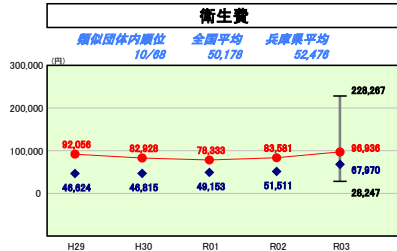
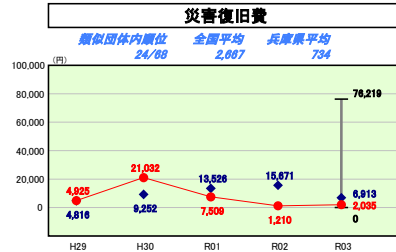
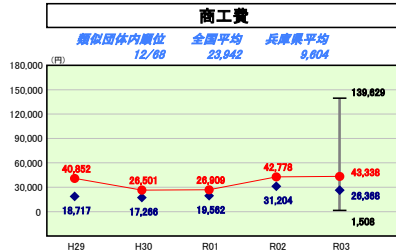
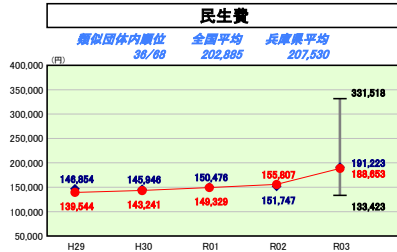
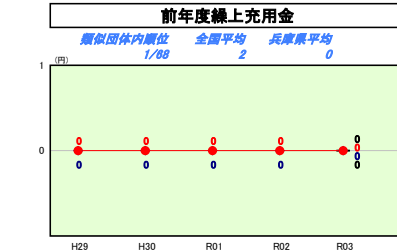
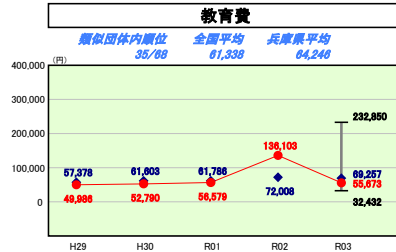
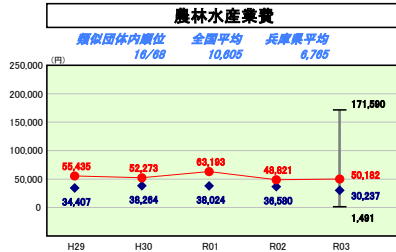
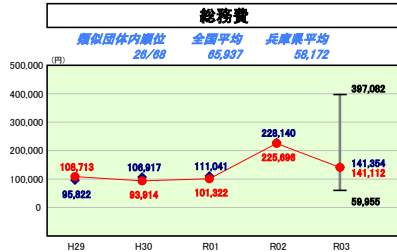
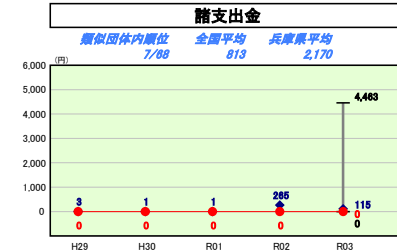
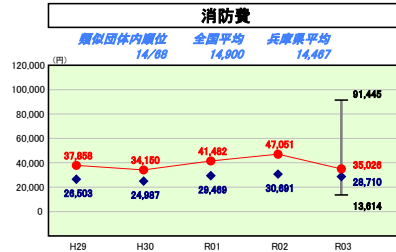
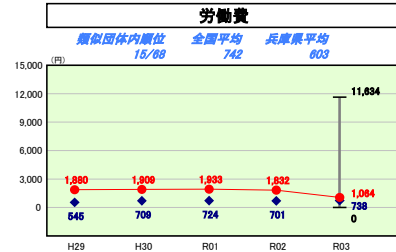
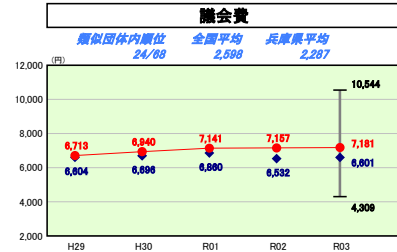
令和3年度

兵庫県新温泉町

人口	13,634人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,525人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	241.01km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.0%
歳入総額	12,269,967千円	将来負担比率	65.0%
歳出総額	11,330,416千円	市町村類型	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
実質収支	743,803千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-2
標準財政規模	6,445,966千円		
地方債残高	14,820,187千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

総務費は、類似団体の平均を下回っている。  
衛生費は、公立浜坂病院に対する繰出、ごみ収集業務委託料等の増高により、96,936円(類似団体比較28,966円高)、類似団体平均の約1.43倍で、高くなっている。  
農林水産業費、商工費は、町の主要基幹産業に係る経費であり、類似団体を上回っている。令和3年度も引き続き、商工・観光事業者等に対して新型コロナウイルス感染症対策事業を数多く実施したことにより決算額が増高している。  
土木費は、新築土処分場整備事業の完了により前年度からは減少しているが、積雪による除雪経費の増大等により104,555円(類似団体比較43,832円高)で、類似団体を上回っている。  
教育費は、夢ホール耐震化事業の完了により、前年度に比べ80,430円減と大幅に減少し、55,673円(類似団体比較13,584円低)で、類似団体を下回っている。  
公債費は、平成27年度以降に行なった大型事業の元金償還開始等により、105,947円(類似団体比較46,146円高)で、類似団体平均の約1.77倍となっている。

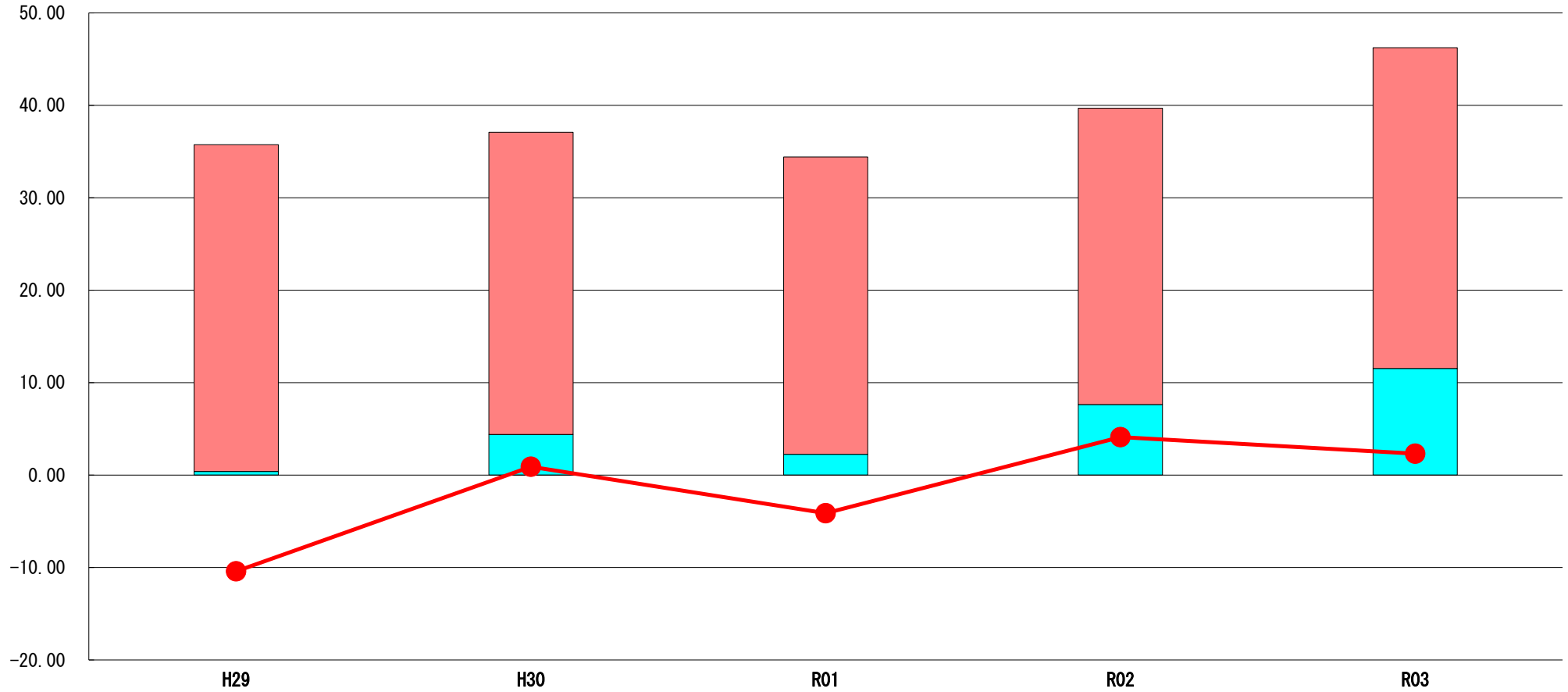


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		35.36	32.70	32.17	32.07	34.70
 実質収支額		0.39	4.39	2.25	7.63	11.54
 実質単年度収支		▲ 10.41	0.91	▲ 4.12	4.11	2.32

### 分析欄

実質収支額は、歳入予算に対する決算の増収や歳出不要額の状況により増減はあるものの、赤字を示すマイナスとなることはなく、概ね適正の範囲内で推移している。

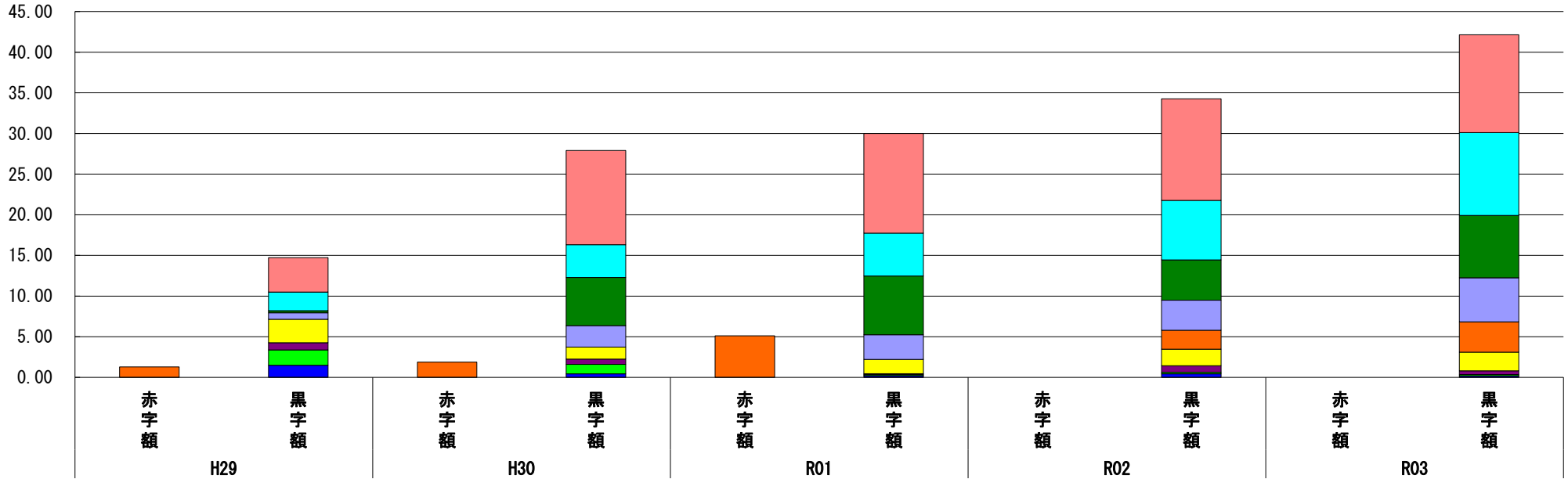
財政調整基金については、近年は標準財政規模の30%程度で推移している。今後も計画的な事業実施、交付税算入率の高い起債の活用等、財政調整基金残高の維持に努めるとともに、計画的な活用を図る。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		4.23	11.60	12.25	12.50	12.03
下水道事業会計		2.30	4.02	5.28	7.31	10.20
一般会計		0.26	5.92	7.21	4.95	7.67
公立浜坂病院事業会計		0.80	2.64	3.05	3.71	5.40
浜坂地区残土処分場事業特別会計		▲ 1.29	▲ 1.88	▲ 5.11	2.32	3.74
浜坂温泉配湯事業会計		2.88	1.48	1.74	2.03	2.29
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.89	0.65	0.12	0.82	0.47
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		1.88	1.17	0.12	0.19	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.49	0.43	0.22	0.43	0.19

#### 分析欄

令和3年度決算では、実質収支が赤字となったり、資金不足が発生している会計はない。

公立浜坂病院事業会計においては、一般会計から1億5千万円の経営改善補助金を支出し、資金不足比率を解消している状態が続いているため、常勤医師の確保や医業収入の向上に向けた住民へのPR、支出削減を図るなど、今後も、病院改革プランに基づき、医療体制の確保、経営改善計画の推進等、収支改善に向けた具体的な方策を着実に実行していく。

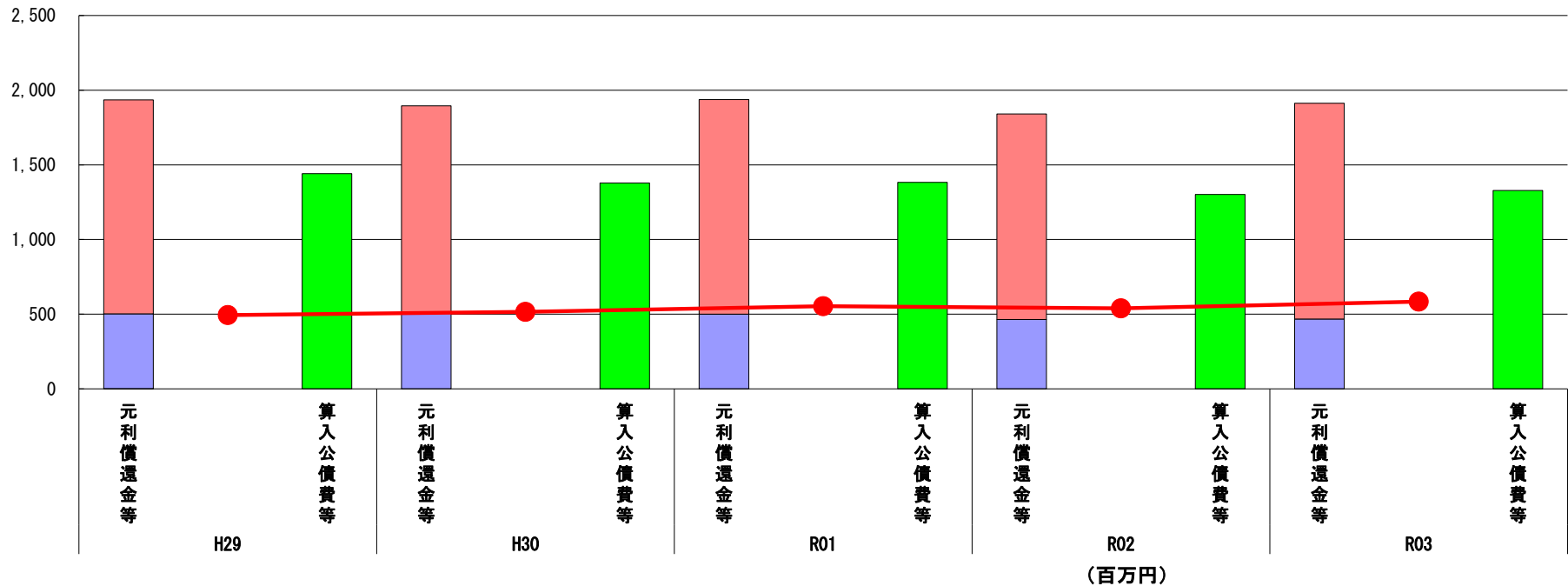
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,433	1,389	1,437	1,377	1,444
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		501	506	500	464	468
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,441	1,379	1,383	1,302	1,328
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		494	516	554	539	584

**分析欄**

実質公債費比率（分子）の大半を占める元利償還金は、地方債の発行額と連動している。地方債の元利償還金は、地域振興基金造成事業、道の駅・田井公園整備事業等H29・H30合併特別債の元金償還開始にともない増加。

公営企業債の元利償還金に対する繰入額は、水道事業及び病院事業の元利償還金に係る繰入金が増加したため増加。

また、算入公債費も増加しているが、元利償還金の増加の方が大きく、実質公債費比率の分子は増加している。

今後も引き続き地方債の計画的な発行、交付税算入率の高い起債の活用など公債費の負担軽減に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

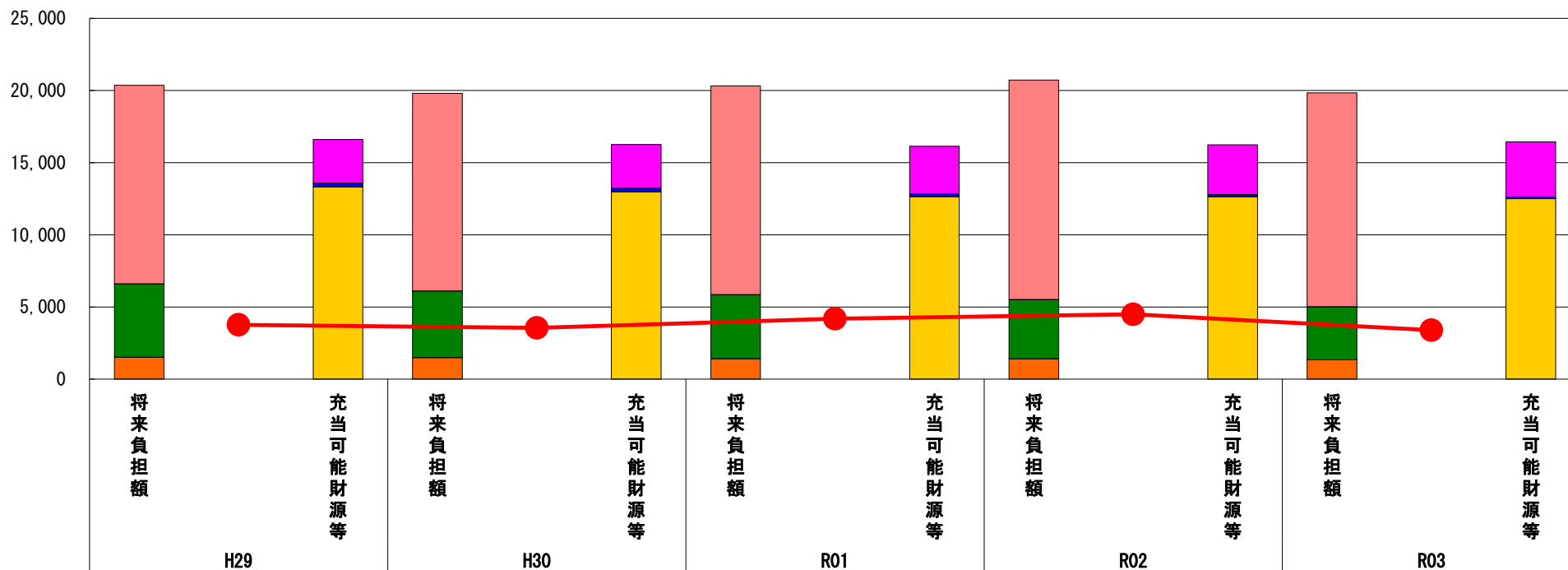
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,762	13,695	14,464	15,202	14,820
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	2	2	1	1
	公営企業債等繰入見込額		5,077	4,613	4,423	4,103	3,672
	組合等負担等見込額		3	3	2	2	1
	退職手当負担見込額		1,523	1,496	1,429	1,418	1,344
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,034	3,040	3,294	3,445	3,819
	充当可能特定歳入		251	237	192	152	125
	基準財政需要額算入見込額		13,321	12,985	12,649	12,637	12,503
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,762	3,546	4,185	4,492	3,391

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成20年度から平成26年度まで、新発債発行額の抑制により年々減少していたが、北但広域ごみ処理施設建設事業の本格化した平成27年度以降は増加傾向となっている。令和3年度は夢ホール耐震化事業、新残土処分場整備事業等の大型事業が前年度で終了したため、対前年で減少した。

公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）は、平成22年度をピークに減少している。

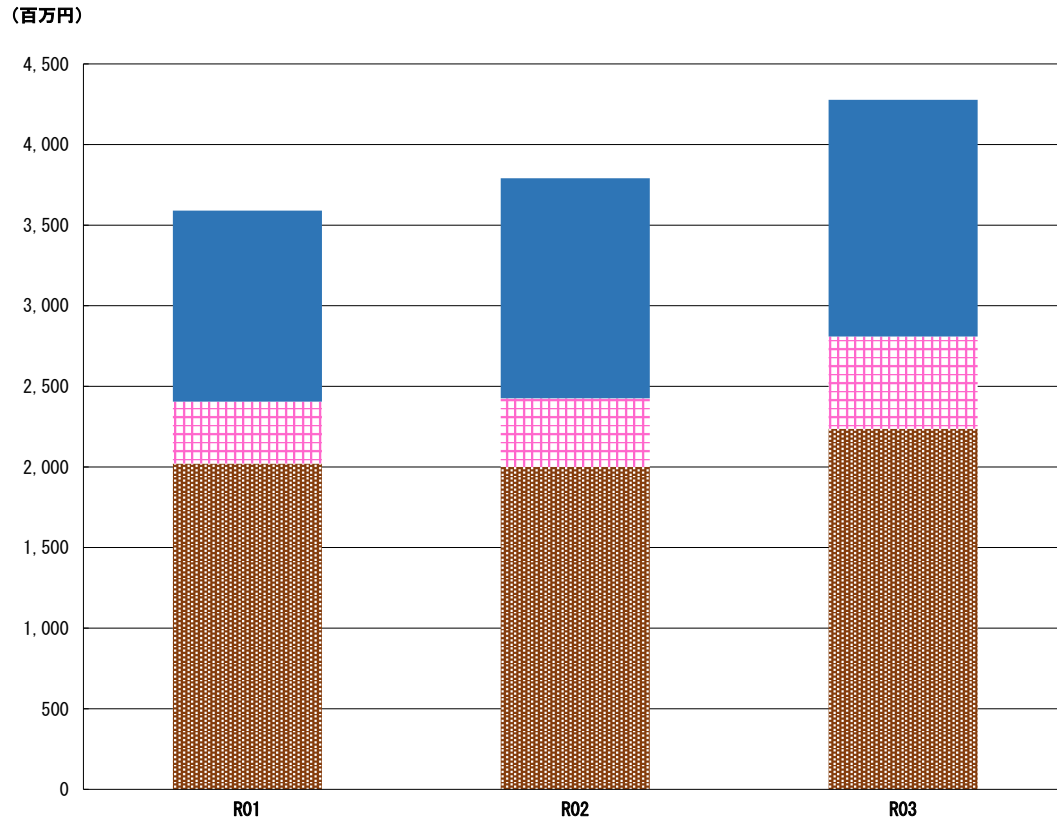
また、将来負担比率算定上の分子から控除（マイナス）される充当可能基金現在高は、財政調整基金、減債基金等の計画的な積立により増加傾向となっている。

総括すると、将来負担比率の分子は、一般会計等の地方債残高及び公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）が減少、また充当可能基金現在高が増加したことにより、分子が大幅に減少している。

将来負担比率の分子が減少したことにより、将来負担比率が前年度と比較し改善している。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,021	2,000	2,237
減債基金		384	426	572
その他特定目的基金		1,185	1,365	1,468
地域振興基金		900	900	1,000
ふるさとづくり基金		134	314	303
十字谷残土処分場整備基金		116	105	71
交通安全対策基金		0	0	36
下々山公共建設残土処分場整備基金		34	34	34
基金残高合計		3,591	3,791	4,276

令和3年度

兵庫県新温泉町

## 基金全体

(増減理由)

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う財源不足を補うため財政調整基金から120,000千円取崩し、またふるさとづくり基金から寄付者の目的に沿った事業へ活用するため152,318千円の取崩しを行っている。一方で、財政調整基金に歳計剰余金処分による355,000千円を積立、減債基金に145,804千円の積立、また、ふるさとづくり寄付金を原資としたふるさとづくり基金に142,039千円の積立を行った。結果、基金全体として4,276百万円（前年度比485百万円増）となった。

(今後の方針)

基金の使途の明確化を図りつつ、災害等への備えや後年度の地方債の償還に備えるため、前年度剰余金等を活用し、財政調整基金や減債基金等に積立していくことを予定している。ふるさとづくり基金はふるさとづくり寄付金を財源として基金積立を行い、後年度以降、寄付金受入の際、指定された使途に応じて各事業に活用する。

## 財政調整基金

(増減理由)

令和3年度は、前年度の決算剰余金や基金利子356,741千円の積立を行った一方で、新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う財源不足を補うため120,000千円の取崩しを行ったため、令和3年度末残高で2,237百万円（前年度比237百万円増）となった。

(今後の方針)

人口減による普通交付税の減少等、歳入不足を見越し、今後も剰余金を活用して財政調整基金の積立を行っていく。

## 減債基金

(増減理由)

後年度の公債費等の増加に備えるため、令和3年度は決算剰余金等を活用し、145,804千円減債基金へ積立を行い、令和3年度末残高で572百万円（前年度比146百万円増）となった。

(今後の方針)

今後の大型事業の実施に伴う公債費や地方債残高の増が見込まれるため、剰余金を活用しながら減債基金の積立を計画的に行う。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金は合併特例債を活用して基金積立を行い、将来、町で行う大型事業に対して充当を行う。  
ふるさとづくり基金はふるさとづくり寄付金を財源として基金積立を行い、寄付金受入の際、指定された使途に応じて、各事業に充当する。  
下々山、十字谷残土処分場整備基金は、残土処分場使用料を財源として基金積立を行い、次の残土処分場整備等に充当を行う。  
交通安全対策基金は市町交通安全災害共済の解散に伴う清算金を財源として基金積立を行い、後年度、町が実施する交通安全対策事業に対して充当を行う。

(増減理由)

地域振興基金は令和3年度中に合併特例債を活用して100,000千円積立を行ったため、令和3年度末残高で1,000百万円（前年度比100百万円増）となった。  
十字谷残土処分場整備基金は残土処分場閉鎖に向けた事業実施のために取崩しを行い、令和3年度末残高で71百万円（前年度比34百万円減）となった。  
ふるさとづくり基金は令和3年度中に積立を行った金額より、取崩して事業に活用した金額が多かったため、令和3年度末残高で303百万円（前年度比11百万円減）となった。  
交通安全対策基金は令和3年度中の市町交通安全災害共済の解散に伴う清算金を財源として基金積立を行ったため、令和3年度末残高で36百万円（前年度比36百万円増）となった。

(今後の方針)

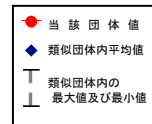
地域振興基金は、令和4年度中に、合併特例債を活用して基金積立可能範囲内の残り150百万円の基金積立を実施する。  
ふるさとづくり基金は、地場産品などの魅力発信を積極的に行い、ふるさとづくり寄付金の拡大を図るとともに、受入れたる寄付金から経費を除いた額を一度基金に積立、寄付金受入の際の指定された使途に応じて、後年度各事業に充当する。  
交通安全対策基金は市町交通安全災害共済の解散に伴う清算金を財源として基金積立を行っているため、後年度、町が実施する交通安全対策事業に対して充当を行う。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

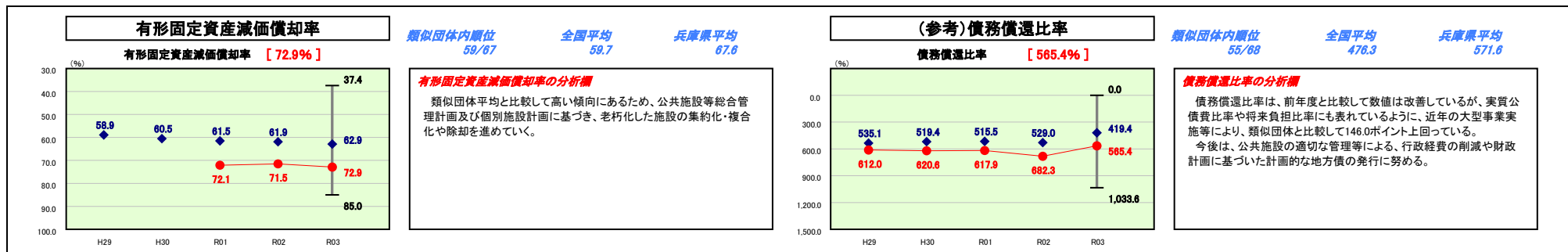
令和3年度

兵庫県新温泉町

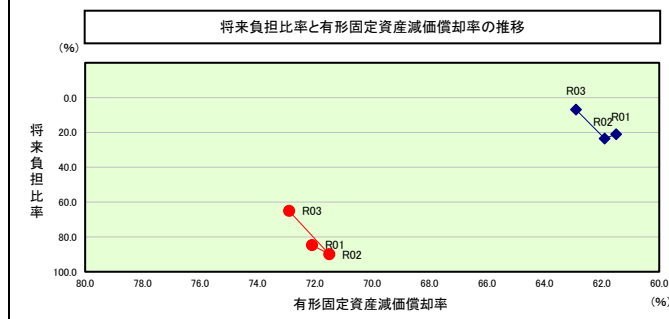
人口	13,634人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,525人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	12,269,967	千円	将来負担比率	65.0	%
歳出総額	11,339,416	千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1	
実質収支	743,803	千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-2	
標準財政規模	6,445,966	千円			
地方債現在高	14,820,187	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



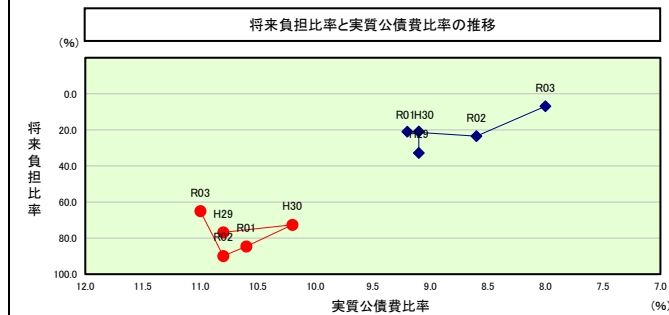
### 分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均より高い数値となっている。将来負担比率は、近年実施した、夢ホール耐震化等事業や新残土処分場整備事業等により、高い数値となっているが、令和2年度をピークに減少していく見込みである。今後は、公共施設の適切な管理を図るとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。

### (参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率			84.6	89.9	65.0
	有形固定資産減価償却率			72.1	71.5	72.9
類似団体内平均値	将来負担比率			21.0	23.5	6.9
	有形固定資産減価償却率			61.5	61.9	62.9

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率、実質公債費比率は、令和元年度以降は、夢ホール耐震化等事業、新残土処分場整備等の大型事業の実施により、上昇している。将来負担比率は、令和2年度をピークに減少していく見込みであるが、実質公債費比率は、今後も上昇傾向で令和7年度に12.0ポイント程度になる見込みである。令和3年度の新温泉町の将来負担比率は65.0ポイントとなっており、類似団体の6.9ポイントを上回っている。また、実質公債費比率は11.0ポイントとなっており、類似団体の8.0ポイントを3.0ポイント上回っている。将来負担比率、実質公債費比率ともに高い水準にある。今後も引き続き収支見直し(財政計画)に基づく計画的な地方債の発行、交付税算入率の高い地方債の発行に努める。

### (参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	76.8	72.6	84.6	89.9	65.0
	実質公債費比率	10.8	10.2	10.6	10.8	11.0
類似団体内平均値	将来負担比率	32.8	20.9	21.0	23.5	6.9
	実質公債費比率	9.1	9.1	9.2	8.6	8.0



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

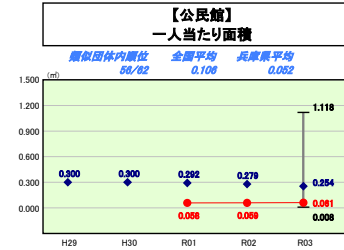
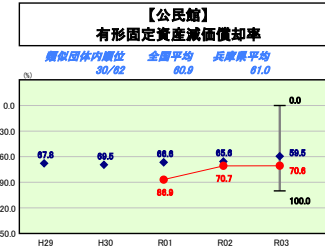
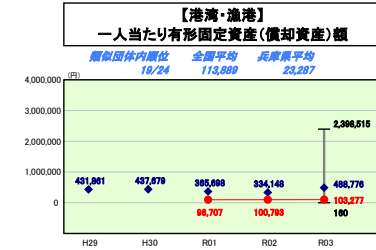
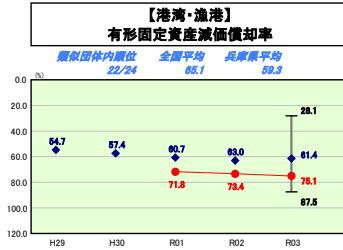
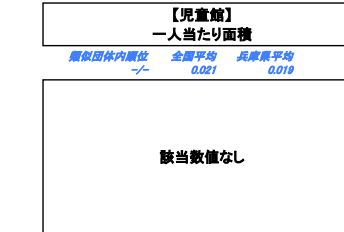
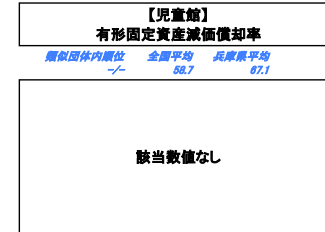
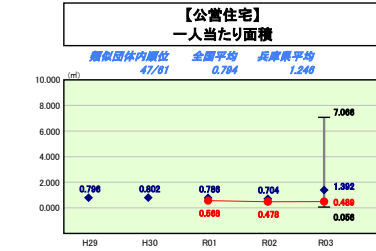
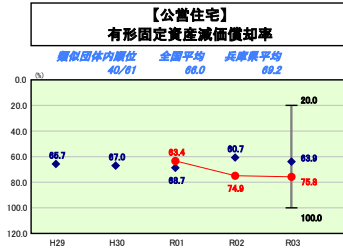
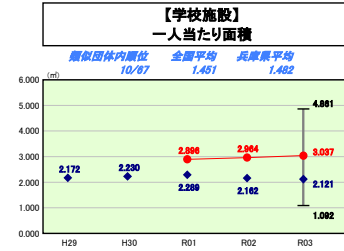
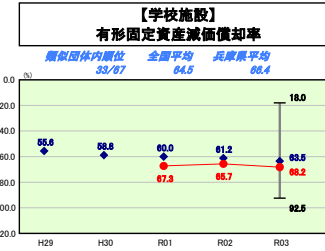
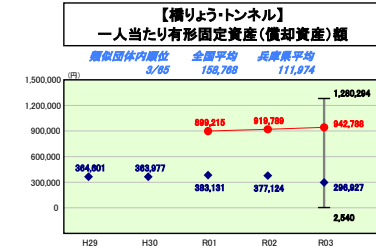
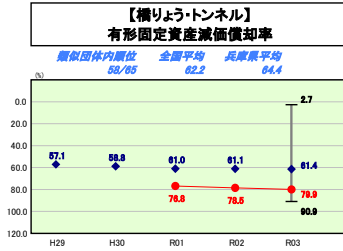
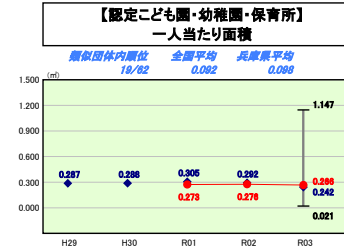
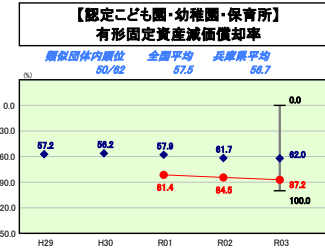
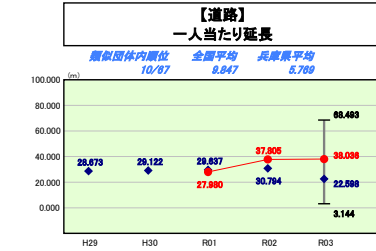
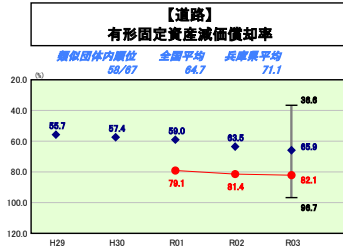
令和3年度

兵庫県新温泉町

人口	19,634人(04.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	18,625人(04.1.1現在)	運前実収赤字比率	-%
面積	241.01km <sup>2</sup>	実収公費費比率	11.0%
歳入総額	12,289,987千円	将来負担比率	65.0%
歳出総額	11,339,416千円	市町村類型	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
実収収支	743,503千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-2
標準財政規模	6,446,966千円		
地方債現在高	14,820,187千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析値

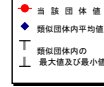
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、道路、橋りょう・トンネル、公営住宅、港湾・漁港、認定こども園、学校施設、公民館である。  
 多くの施設で類似団体より高い数値となっているため、今後は、公共施設の適切な管理を図るとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

兵庫県新温泉町

人口	19,634人(04.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	18,625人(04.1.1現在)	運輸実赤字比率	-%
面積	241.01km <sup>2</sup>	実業公債費比率	11.0%
歳入総額	12,289,987千円	将来負担比率	65.0%
歳出総額	11,339,416千円	市町村類型	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
実収支	743,503千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-2
標準財政規模	6,446,966千円		
地方債現在高	14,820,187千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、図書館、福祉施設、市民会館、消防施設、庁舎である。体育館・プールについては令和2年度に完了した夢ホール(文化体育館)耐震化等事業により、減価償却率が大きく低下している。一般廃棄物処理施設は平成28年度に広域ごみ処理施設を新設したため、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が大幅に低くなっている。  
 多くの施設で類似団体より高い数値となっているため、今後は、公共施設の適切な管理を図るとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。